

働くサイフ

ファンド・オブ・ファンズ

ファンドの概要

設定日 2006年9月28日
償還日 2016年9月28日
決算日 原則3月28日、9月28日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

原則として、世界の先進国およびそれに準ずる国の通貨の中から高金利の通貨を10程度選別し、各通貨の短期債券市場に投資するとともに、円建ての短期債券市場にも投資します。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜分配金込み基準価額の推移＞



基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。基準価額は、信託報酬（年率0.70725%（税抜0.68%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「お申込メモ」の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 10,231円

純資産総額 : 2.91億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.83%	2.25%	1.70%	0.36%	-	4.24%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

マルチカレンシーファンド クラスA	50.0%
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	30.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	3.1%
その他	16.8%

＜分配金実績（税引前）＞

2007・3・28	2007・9・28	2008・3・28		
38円	154円	0円		

運用方針

当ファンドは、世界各国の短期債券などを主要投資対象とする「マルチカレンシーファンド クラスA」および日本の短期債券などを主要投資対象とする「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」、「マネー・マーケット・マザーファンド」に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

原則として「マルチカレンシーファンド クラスA」に50%程度投資するとともに、信託財産の資金動向などに配慮しながら、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」、「マネー・マーケット・マザーファンド」および短期金融商品への投資比率を決定します。

各資産の運用概況は次ページ以降をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

マルチカレンシーファンド クラスA

* 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。
* 比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

< 外国通貨別構成比 >

南アフリカランド	10.2%
アイスランドクローネ	10.0%
ポーランドズロチ	10.0%
ユーロ	10.0%
イギリスポンド	10.0%
メキシコペソ	9.8%
ノルウェークローネ	9.7%
ニュージーランドドル	9.7%
ハンガリーフォリント	9.7%
オーストラリアドル	9.7%

< 格付別構成比 >

短期金融商品	P-1	32.1%
	P-2	0.7%
	P-3以下	0.0%
債券	Aaa	32.0%
	Aa	32.3%
	A	1.7%
	Baa以下	0.0%

* Moody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。

< 残存別構成比 >

30日以内	27.8%
90日以内	45.9%
180日以内	12.3%
180日超	12.8%

* 変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

< 為替ヘッジ率 >

為替ヘッジ比率	42.2%
---------	-------

< 組入債券の最終利回り >

最終利回り	7.88%
-------	-------

上記は、個別債券について加重平均したものです。
最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

運用コメント

投資環境

【南アフリカ】

ランドは円に対して最も上昇しました。経済の減速見通しは、中央銀行が経済を適切にコントロールしているしと受け止められ、利回りの小幅な低下につながりました。

【アイスランド】

金融セクターにおける緊張が弱まり、利回りが上昇したため、アイスランドクローネは上昇しました。しかしながら、引き続き世界の金融情勢およびそのアイスランドの銀行システムへの影響に対する懸念が存在し、そのことが、短期的には為替相場にも影響を及ぼしています。

【ポーランド】

強い経済指標を背景に利回りは殆ど変化がありませんでした。インフレ圧力抑制の為、一層の利上げがあるとの見方から、ズロチは大きく上昇した通貨のひとつとなりました。

【ユーロ】

市場の予想通り、欧州中央銀行がインフレ抑制を狙いとして、利上げを行いました。これに続く中央銀行のコメントは、経済成長の鈍化に直面しても、当分金融緩和に向かわないことを示唆しました。ユーロは円に対し小幅の上昇となりました。

【イギリス】

イングランド銀行は、インフレ率は目標値を大幅に上回っているにもかかわらず、住宅市場の不振から消費意欲が冷え込んでいる状況で、難しい立場に立たされています。経済は弱いものの、当面利下げの可能性が無いため、イギリスポンドは上昇しました。

【メキシコ】

メキシコペソは円に対し上昇しましたが、これはメキシコ経済の回復力と高い利回りに支えられたものです。しかし、最近の指標は経済の減速を示しており、近々流れが変わって、ペソが売り圧力にさらされると見えています。

【ノルウェー】

ノルウェーは原油価格の高騰による恩恵を受け、一層投資が拡大しています。失業率の低下と消費拡大を背景として、更なる金利上昇が見込まれるにもかかわらず、ノルウェークローネはほぼ変わらずでした。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、円に対して最も下落しました。経済指標は、住宅市場の不振が経済全体に及んだことを示しています。その結果、中央銀行が利下げを実施しました。今後18ヵ月間にわたり、更なる利下げが予測されます。

【ハンガリー】

フォリントは円に対し上昇しました。中央銀行がインフレ抑制の為適切な措置を取ったことがフォリントが買われる好材料となつていますが、経済指標は、2009年に入る頃に経済成長が鈍化することを示唆しており、一層の利上げはなさそうです。

【オーストラリア】

経済の減速を示す事象が増え、オーストラリアドルが僅かながら下落しました。労働市場は逼迫しているものの、企業景況感、消費者心理共に冷え込んでおり、金利引き上げの可能性は低くなりました。

運用概況

当月の基準価額は円安傾向を受けて値上がりしました。パフォーマンスへの貢献が大きかったのは南アフリカ、ポーランドとメキシコで、いずれも通貨が大幅に上昇しました。主なマイナス要因となったのは通貨が下落したニュージーランドです。

今後の見通し

世界経済の減速に伴ない、殆どの国が一時的にせよ、金融引き締め期のピークに近づいているといえます。しかしながら中央銀行はなかなか消えないインフレ圧力への懸念から、大幅な金融緩和に向かうことは無いと考えます。特にアイスランドは、2009年に入る頃には数々の投資案件が経済成長に貢献し、その結果通貨も上昇すると思われれます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

* 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」が組み入れている「日本短期債券マザーファンド」の内容です。

< 公社債格付別構成比 >

AAA	59.9%
AA	2.0%
A	17.9%
BBB	20.2%
その他	0.0%

< 公社債種別構成比 >

国債	57.3%
特殊債	1.9%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	36.5%

< 公社債残存別構成比 >

1年未満	9.6%
1～3年	56.9%
3～7年	29.2%
7～10年	0.0%
10年以上	0.0%

* 「公社債格付別構成比」は組入債券総額比、「公社債種別構成比」「公社債残存別構成比」は純資産総額比です。

* 格付は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。

< 組入債券の最終利回り >

最終利回り	1.27%
-------	-------

上記は、個別債券について加重平均したものです。
最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

運用コメント

国内5年国債金利は前月末の1.18%から1.11%、10年国債金利は1.60%から1.54%、2年国債金利は0.81%から0.79%となりました。

欧米金融機関の追加損失懸念、米政府系住宅金融機関支援策の問題などから株式市場が引き続き不安定な中で、金利は低下傾向となりました。今後の金利環境については国内景気はもとより米景気動向や原材料価格の動向、為替動向、さらには国内物価の先行き見通しが重要と考えられます。事業債の対国債スプレッドは低格付を中心に前月に続き拡大傾向となりました。高格付事業債ではスプレッドは堅調に推移しました。一部不動産会社の民事再生法申請などが投資家の慎重な姿勢を継続させたことから低格付事業債については軟調な状況が続いています。

7月末時点ではベンチマークよりも残存年限の長い債券を保有する一方で金利スワップを活用しデュレーションをベンチマークより短めとしています。デュレーション・コントロールは今後も機動的に対応する方針です。種別構成については事業債のオーバーウェイトを継続する方針です。銘柄選択に際しては、慎重な精査を実施し、スプレッドに妙味のある銘柄については購入を検討します。今後もスプレッドの積み上げによる超過収益獲得をめざしていきます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

商品分類	追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資適用
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成28年9月28日まで（平成18年9月28日設定）
決算日	年2回。毎年3月、9月の各28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
ご解約不可日	解約請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご解約代金のお支払い	原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。 <お申込時、ご換金（解約）時にご負担いただく費用> お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。 換金（解約）手数料：ありません。 信託財産留保額：ありません。 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用> 信託報酬：純資産総額に対して年率0.525%（税抜0.5%）を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.18225%（税抜0.18%）程度（注）が かかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.70725%（税抜0.68%）程度となります。 （注）投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「マルチカレンシーファンド クラスA」 を50%、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」を30%組み入れると想定した 場合の概算値です。 この他に、投資対象とする「マルチカレンシーファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入れ比率などにより 変動します。 その他費用：組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行された期間などに依りて異なります ので、表示することができません。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
 - ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。
 - 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
 - 【信用リスク】一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
 - 【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。為替ヘッジを行なうにあたっては、ヘッジコストが発生します。また、為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。なお、ヘッジコストとは、為替ヘッジを行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合には、この金利差の分だけ収益が低下することになります。
- ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「働くサイフ」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号			